



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
東

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所
コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)木森 啓至 (TEL)06(6972)1221
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	88,043	2.6	6,232	13.8	6,468	13.4	4,067	△5.9
26年12月期	85,809	1.8	5,478	4.3	5,703	5.8	4,322	30.9

(注) 包括利益 27年12月期 4,502百万円(△2.8%) 26年12月期 4,632百万円(17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	205 94	205 84	9.2	9.0	7.1
26年12月期	217 26	—	10.5	8.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	73,142	—	45,412	—	62.0	2,312	73	
26年12月期	70,304	—	42,926	—	61.0	2,156	41	

(参考) 自己資本 27年12月期 45,365百万円 26年12月期 42,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	4,882	△2,840	△1,744	11,451
26年12月期	4,930	△2,599	△1,797	11,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	994	23.0	2.4
27年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	982	24.3	2.2
28年12月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00			

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	3.1	2,400	6.3	2,500	5.2	1,600	12.8	81 56
通期	90,500	2.8	6,400	2.7	6,600	2.0	4,200	3.3	214 11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	19,900,000株	26年12月期	19,900,000株
27年12月期	284,512株	26年12月期	6,672株
27年12月期	19,751,043株	26年12月期	19,892,954株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	80,043	1.6	5,661	13.2	5,993	11.5	3,682	36.3
26年12月期	78,784	2.0	5,003	4.3	5,375	5.3	2,701	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	186 45	186 37
26年12月期	135 81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	67,965	43,184	63.5	2,200 51
26年12月期	65,409	40,907	62.5	2,056 34

(参考) 自己資本 27年12月期 43,164百万円 26年12月期 40,907百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	2.9	2,400	9.9	1,500	16.6	76 47
通 期	82,000	2.4	6,300	5.1	3,900	5.9	198 82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善しているものの、全般的に足踏み状態となっています。消費者マインドは、持ち直していますが、この冬は暖冬の影響もあって、実際の個人消費にはさほど勢いがありませんし、雇用情勢は、改善されていますが、所得の増加には繋がっておりません。しかし外国人によるインバウンド消費は、円安効果が一巡しましたが、まだまだ活発な状況が続いており、景気を押し上げる要因となっています。一方、海外については、中国や新興国経済の成長鈍化懸念や、米国経済の金融政策における今後の動向など、先行きについては不透明と言えます。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の目標達成に向けて「明るく、素早く、正確に」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓と価格の正常化に注力する一方、積極的な設備投資や新商品開発、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は880億43百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は62億32百万円（前年同期比13.8%増加）、経常利益は64億68百万円（前年同期比13.4%増加）となり、当期純利益は40億67百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(紙加工品事業)

当社グループ売上高の59.3%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比32.1%）は、大量生産型紙袋の販売が伸びたことや、平成26年4月に子会社化した西日本印刷工業株式会社の売上が貢献し、また、ザ・パックアメリカコーポレーションの売上が好調で、紙袋の同上売上高は282億36百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.6%）は、食品用パッケージが堅調で、同上売上高は128億50百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.2%）は、生産市場の業績が回復傾向にあること、その他の業種でも売上が堅調であったため、同上売上高は90億2百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに受注が低調に推移し、同上売上高は20億96百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

以上により、この部門の同上売上高は521億86百万円（前年同期比2.7%増加）となり、営業利益は45億35百万円（前年同期比15.6%増加）となりました。

(化成品事業)

当社グループ売上高の22.2%を占めるこの部門では、活発なインバウンド消費の影響もあり、紙おむつ用製品の受注が好調に推移し、同上売上高は195億75百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。営業利益は9億63百万円（前年同期比22.6%増加）となりました。

(その他)

当社グループ売上高の18.5%を占めるこの部門では、主にPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、同上売上高は162億81百万円（前年同期比1.4%減少）、営業利益は16億51百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。

今後の見通し

次期の見通しといたしましては、企業業績は、概ね堅調に推移していますが、政府による経済財政政策も、未だ所得増加に結びつかず、個人消費に勢いはありません。また為替相場も不安定な状態が続いております。当社の属する包装業界におきましては、個人消費の影響が大きい流通業界や専門店の業績が不透明で、厳しい環境が続くものと思われま

す。当社は、このような状況の中、次期のスローガンを「成長と改革 グループ一丸 明るく前進」といたしました。新たな成長を目指すために、グループ全体で積極的な設備投資を行い、生産能力の強化と効率化を図り、国内外において事業の拡大と新たな市場開拓を進めていきます。また製品・サービスの開発と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努め、業務改革を一層推進して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億38百万円増加し、731億42百万円となりました。これは主に「現金及び預金」13億41百万円・「投資有価証券」9億23百万円の増加、「商品及び製品」87百万円・「建設仮勘定」2億94百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、277億29百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」33百万円・「退職給付に係る負債」6億92百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24億86百万円増加し、454億12百万円となりました。これは主に「利益剰余金」27億64百万円・「その他有価証券評価差額金」6億54百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3億5百万円増加し、114億51百万円(前期比2.7%増加)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費17億77百万円があった一方、売上債権の増加額6億37百万円、法人税等の支払額23億38百万円等により48億82百万円の収入(前連結会計年度は49億30百万円の収入、前期比1.0%減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億36百万円、有価証券の取得による支出54億円があった一方、有価証券の売却による収入41億円等により28億40百万円の支出(前連結会計年度は25億99百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億89百万円等により17億44百万円の支出(前連結会計年度は17億97百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	53.8	55.8	60.7	61.0	62.0
時価ベースの自己資本比率	35.2	44.0	57.1	64.8	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.3	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	157.5	340.1	237.6	561.9	5,259.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化及び生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えています。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り1株当たり50円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

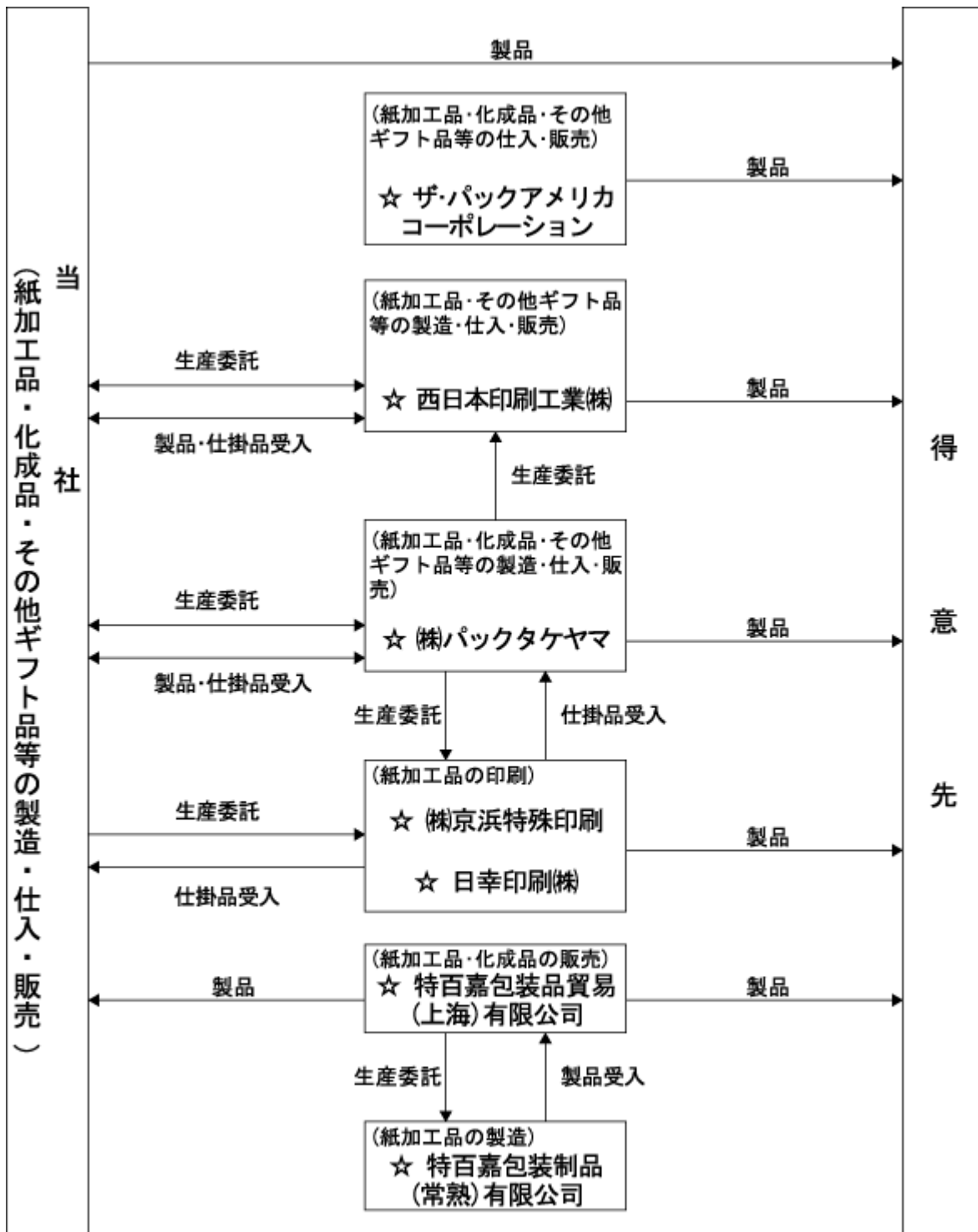
当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しております。また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの 名称	事業の内容	会社名
紙加工品 事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国とカナダを主としています。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易(上海)有限公司では中国国内向け及び当社日本向け販売を主とし、特百嘉包装制品(常熟)有限公司では中国国内向け紙袋の現地生産をしております。



(注) ☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高1,000億円、経常利益100億円、自己資本比率70%を目標とした中期経営計画を掲げております。この目標達成のためのビジョンとして「3つのS（SCALE・SPEED・SAVE）」を打ち出し、社員一人ひとりが中期経営計画の達成に向けて自らの目標を考え、行動する取り組みを進めています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する業界は、既存の顧客、扱い製品だけでは大きな業績の伸長を望みにくい成熟産業とされています。そのため、当社は、従来からの主力製品に加え、米袋、紙おむつ用製品、食品用パッケージ等、販売先市場や扱い製品を開拓してまいりました。今後も、需要が見込める新たな市場の開拓や製品の開発に注力し、必要となる設備には積極的に投資して事業の拡大に努めてまいります。

また、近年では、円安等に伴う原材料や輸入品の価格上昇傾向が継続しております。当社は、企画提案販売と品質管理を強化して顧客満足度の向上を図ることにより適正価格による販売に努め、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,248	8,589
受取手形及び売掛金	22,914	23,506
有価証券	6,199	6,399
商品及び製品	5,232	5,145
仕掛品	688	713
原材料及び貯蔵品	749	748
繰延税金資産	192	205
その他	453	639
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	43,667	45,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,699	7,709
機械装置及び運搬具（純額）	5,109	5,261
工具、器具及び備品（純額）	231	185
土地	8,066	8,066
建設仮勘定	525	231
有形固定資産合計	21,632	21,453
無形固定資産		
投資その他の資産	178	143
投資有価証券	3,637	4,561
繰延税金資産	521	419
その他	732	688
貸倒引当金	△66	△60
投資その他の資産合計	4,825	5,608
固定資産合計	26,636	27,205
資産合計	70,304	73,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,398	14,940
電子記録債務	-	4,115
未払法人税等	1,408	1,305
賞与引当金	181	186
役員賞与引当金	35	43
その他	2,794	2,879
流動負債合計	23,818	23,471
固定負債		
繰延税金負債	322	348
退職給付に係る負債	3,034	3,727
その他	202	182
固定負債合計	3,559	4,258
負債合計	27,377	27,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,167	3,167
利益剰余金	36,330	39,095
自己株式	△6	△739
株主資本合計	42,045	44,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108	1,763
繰延ヘッジ損益	39	△5
為替換算調整勘定	△74	△114
退職給付に係る調整累計額	△220	△355
その他の包括利益累計額合計	852	1,287
新株予約権	-	20
少数株主持分	27	27
純資産合計	42,926	45,412
負債純資産合計	70,304	73,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	85,809	88,043
売上原価	66,442	67,836
売上総利益	19,367	20,207
販売費及び一般管理費	13,889	13,975
営業利益	5,478	6,232
営業外収益		
受取利息	95	100
受取配当金	77	83
受取賃貸料	49	62
為替差益	12	-
その他	43	48
営業外収益合計	278	294
営業外費用		
支払利息	8	0
賃貸収入原価	5	9
売上債権売却損	3	3
為替差損	-	15
その他	35	29
営業外費用合計	52	58
経常利益	5,703	6,468
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	-	20
負ののれん発生益	1,064	-
特別利益合計	1,067	26
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	57	16
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	175	-
会員権評価損	-	0
支払補償費	-	44
特別損失合計	235	63
税金等調整前当期純利益	6,536	6,432
法人税、住民税及び事業税	2,275	2,246
法人税等調整額	△63	117
法人税等合計	2,212	2,364
少数株主損益調整前当期純利益	4,323	4,068
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	0
当期純利益	4,322	4,067

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,323	4,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	654
繰延ヘッジ損益	31	△44
為替換算調整勘定	136	△41
退職給付に係る調整額	-	△134
その他の包括利益合計	309	434
包括利益	4,632	4,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,628	4,503
少数株主に係る包括利益	4	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,165	33,003	△6	38,716
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,553	3,165	33,003	△6	38,716
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			4,322		4,322
連結範囲の変動				△8	△8
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		8	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	3,327	△0	3,329
当期末残高	2,553	3,167	36,330	△6	42,045

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	967	7	△207	—	766
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	967	7	△207	—	766
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					—
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	31	133	△220	85
当期変動額合計	141	31	133	△220	85
当期末残高	1,108	39	△74	△220	852

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	23	39,507
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	23	39,507
当期変動額			
剰余金の配当			△994
当期純利益			4,322
連結範囲の変動			△8
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4	89
当期変動額合計	—	4	3,419
当期末残高	—	27	42,926

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,167	36,330	△6	42,045
会計方針の変更による累積的影響額			△314		△314
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,553	3,167	36,016	△6	41,731
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
当期純利益			4,067		4,067
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△732	△732
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	3,078	△732	2,345
当期末残高	2,553	3,167	39,095	△739	44,077

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,108	39	△74	△220	852
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108	39	△74	△220	852
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					—
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	△44	△40	△134	435
当期変動額合計	654	△44	△40	△134	435
当期末残高	1,763	△5	△114	△355	1,287

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	27	42,926
会計方針の変更による累積的影響額			△314
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	27	42,612
当期変動額			
剰余金の配当			△989
当期純利益			4,067
連結範囲の変動			—
自己株式の取得			△732
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△0	454
当期変動額合計	20	△0	2,800
当期末残高	20	27	45,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,536	6,432
減価償却費	1,852	1,777
減損損失	175	-
のれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	23
受取利息及び受取配当金	△173	△183
支払利息	8	0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4
固定資産除却損	57	16
負ののれん発生益	△1,064	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
支払補償費	-	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△965	△637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△527	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58	△261
その他	466	△164
小計	6,349	7,089
利息及び配当金の受取額	170	177
利息の支払額	△8	△0
補償費の支払額	-	△44
法人税等の支払額	△1,580	△2,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,930	4,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	-
定期預金の払戻による収入	-	57
有価証券の取得による支出	△3,300	△5,400
有価証券の売却による収入	2,400	4,100
有形固定資産の取得による支出	△1,331	△1,636
有形固定資産の売却による収入	4	8
無形固定資産の取得による支出	△38	△25
投資有価証券の取得による支出	△55	△48
投資有価証券の売却による収入	-	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238	-
その他	△13	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△2,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△230	-
長期借入金の返済による支出	△562	-
配当金の支払額	△994	△989
その他	△10	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	△1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564	305
現金及び現金同等物の期首残高	10,581	11,145
現金及び現金同等物の期末残高	11,145	11,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が487百万円増加し、利益剰余金が314百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16円01銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしています。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,811	18,486	69,298	16,511	85,809	—	85,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,811	18,486	69,298	16,511	85,809	—	85,809
セグメント利益	3,922	785	4,707	1,682	6,390	△912	5,478
セグメント資産	36,557	9,700	46,258	7,628	53,886	16,417	70,304
その他の項目							
減価償却費	1,565	222	1,788	43	1,832	21	1,853
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,341	176	1,518	98	1,616	2	1,618

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△912百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△924百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金5,813百万円、有価証券6,199百万円）、長期投資資金（投資有価証券3,637百万円）及び親会社の土地等766百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,186	19,575	71,761	16,281	88,043	—	88,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,186	19,575	71,761	16,281	88,043	—	88,043
セグメント利益	4,535	963	5,498	1,651	7,150	△917	6,232
セグメント資産	37,052	10,388	47,440	7,642	55,083	18,059	73,142
その他の項目							
減価償却費	1,522	199	1,722	31	1,754	19	1,773
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,665	212	1,877	9	1,887	0	1,887

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△917百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△930百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金6,589百万円、有価証券6,399百万円）、長期投資資金（投資有価証券4,561百万円）及び親会社の土地等508百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
減損損失	13	—	13	—	162	175

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
当期償却額	0	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「紙加工品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に西日本印刷工業株式会社の株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益1,064百万円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,156.41円	2,312.73円
1株当たり当期純利益金額	217.26円	205.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	205.84円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,322	4,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,322	4,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,892	19,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8
(うち新株予約権(千株))	(—)	(8)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,926	45,412
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	47
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(20)
(うち少数株主持分(百万円))	(27)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,898	45,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,893	19,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。